2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
⑷　平成28年・29年・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（電子計算機類）」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒701―4592 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6539　国立療養所長島愛生園会計班長　田所　修　電話0869―25―0321　内線206
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年11月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年11月７日11時00分　園内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。この入札に参加を希望する者は、入札書提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きに関する交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Mizutani, Director, Administration Department, National Sanatorium Nagashima-aiseien
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Updates of electronic medical record system etc 1 set
⑷　Delivery period : March 30, 2018
⑸　Delivery place : National Sanatorium Nagashima-aiseien
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　prove to have no false statement in tendering documents.
④　prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating
⑤　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in chugoku in Region, in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018 ;
⑥　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2insurance year about “e” and “f”) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
a　Welfare annuity insurance
b　Health insurance (the thing wicth association of national health insurance has jurisdiction over)
c　Seamen’s insurance
d　National pension
e　Worker’s compensation insurance
f　Unemployment insurance ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 6, 2017
⑻　Contact point for the notice : Osamu Tadokoro, Director, Accounting Division, National Sanatorium Nagashima-aiseien, 6539 Mushiage, Oku-cho, Setouchi-shi, Okayama-ken 701―4592, Japan. TEL 0869―25―0321 exit. 206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年９月１日
支出負担行為担当官
兵庫労働局総務部長　伊藤　浩之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
兵庫労働局管下15施設で使用する電力の需給契約　一式
⑶　調達件名の仕様等　仕様書等による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。
⑵　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者。
⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者、又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況に関し、「兵庫労働局が定める電力供給事業者に対するCO_2排出量に関する基準」を満たしていること。
⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の保険料の滞納がないこと。）
⑼　労働保険に加入しており、かつ、労働保険料の滞納がないこと。（直近２保険年度の労働保険料の滞納がないこと。）